

# 今日の日本 明日の世界

Vol.98

円安は  
国が売られている  
と認識し  
抜本的に止めるべき



## 1. 円安の原因をシンプルに捉える

2021年は110円台だったドルレートは、22年に入って120円台、年後半は140円台、翌23年後半に150円台、今年24年夏には34年ぶりの160円台。これにより国内の日用品物価が上昇、国民の不満が高まっています。値段は需給で決まります。円安とは円買いより、円売りの方が多いいこと。円で日本か

らモノ・サービスを購入するニーズより、外国のモノ・サービスを円で買いたい日本のニーズが多いのです。これは、日本国内に需要はあってもそれを日本国内で提供できるもので満たせていないということになります。

バブル崩壊以来30年以上も成長が伸び悩んだ最大の原因は、国内のバブル需要が剥げ、借入担保の土地価格が下がるなどして国内に不良債権が充満した状態を抜本的に解消できず、国内で前向きな投資・消費の需要を創出できなかったことにあります。この状態を引きずりながら、この3年間で急速に進行した円安の原因は、引き続き国内に魅力的投資対象がないために海外で運用されるマネーの需要が増えたことと、国内に需要はあってもその需要を賄うために海外からのモノ・サービスの供給に頼るウエートが大きくなったことで生じていると捉えるべきなのです。政府は、物価高による国民の不満解消のために、国民一人一人が物価上昇に負けない購買力を持つよう賃金・所得の向上策を練り出しており、これも大事な策ですが、それとは別に円安を止める通貨価値の強化策も、行うべき重要な経済政策です。

## 2. 円安を止めるための方策の方向性

円安を止めるためには、円を売って外国のモノ・サービスを買おうとする勢いを減速させることが求められます。その対象は大きく2つあります。

1つは、低金利の円を借りてより高く運用できる高金利の外国の金融商品を購入する動きを封ずることです。このためには、国内の金利を上げれば良いので、国内での円資金に対するニーズを高めることが重要です。具体的には国内の投資需要と国産品への消費需要を高めることが求められます。キーワードは補助金も大胆に投入しての国産振興です。今世界の経済物流で中国産品のウエートが高まることに対抗し、先進各国は自国産品の振興に政府資金を投入する事例が増えており、過去に経験した日米繊維・自動車等の難交渉を懸念することは要らなくなり、堂々と補助金での国産振興ができるようになっていくことを踏まえての対応を取るべきです。

もう1つの円安要因は、貿易収支とサービス収支の赤字を止めることです。まず貿易収支ですが、赤字要因となる輸入の抑制か、輸出の増加

策を考えることです。輸入の抑制は、併せると輸入額の6割以上を占める原材料の輸入と機械機器の輸入との減少策を考えるべきです。原材料に関しては、エネルギーの自給率を高めることが必要で、CO<sub>2</sub>削減の観点からも自然エネルギーの思い切った普及策が必要です。機械機器についても、海外より良質なものを国内で安く作る方策を考える必要があります。エネルギー輸入を抑制するために行う自然エネルギー関連機器や機械機器をロボットなどの活用で、

国産品をより高性能でかつ安くするための技術開発への惜しみない投資をしていくことです。目指すべきは自動車に並ぶ国内での代表産業が育つように国を挙げての支援をしていくことが求められます。

次のサービス収支ですが、現状は、インバウンドの増加と日本人の海外旅行の減少で旅行関連収支は黒字化しているものの、アメリカのGAFAMなどが供給するDX関連サービスに払う使用料の増大が原因で赤字基調が継続しています。この面での赤字解消の途は急がば回れで、より自由な発想が生まれやすいスタートアップ支援の強化で国産クラウド事業の育成や、NTTが最近発表して

話題となっているIOWNなど次世代のDXサービスで日本から世界標準を打ち出す技術育成策の中期的視点に立った振興です。

## 3. 為せば成る為さねば成らぬ何事も

このように列挙すると、円安の原因がバブル崩壊以降30年以上にわたった日本の経済政策の失敗の積み重ねがもたらしている部分が大きいのが見えてくるだけに、円安解消策も中長期の視点で、辛抱強く効果的な政策を積み重ねることが一番効用の高い結果を導けるといえます。しかし、安い中国産の自然エネルギー生産関連機器に対抗できる製品を生み出したり、アメリカのGAFAMの上をいくサービスの開発など、ここまでそれぞれの分野でトップを走る国と大きく差を開けられた今からでは無理と言う人は多いと思います。

しかし、開けられた差と言えど第二次大戦後の焼け野原の日本と戦勝国アメリカとの間にできた開きはもつと大きいものがあつたのではないのでしょうか。それをキャッチアップできた日本なら、再び円高となる経済構築ができません。江戸時代後期の山形米沢藩主の上杉鷹山は「為せば成る為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の為さぬなりけり」と説き、破産寸前の藩の財政改革を成し遂げます。これには関ヶ原の敗戦で領地を3分の1以下に削られても一人も排除せずに領地を移った上杉家の判断が大きく効いています。武田信玄の「人は城、人は石垣」も有名なことばですが、国の再興を果たすには人材の育成が何にも増して必要です。日本が国内需要を高め、生産性を高め、円の信用力を高めるためにまず最初に必要なことは、人材育成への惜しみない投資だと思

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

新著  
『今日の日本  
明日の世界』  
(美楽界)



amazon  
にて発売中

